

平成 30 年 2 月 22 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 1 年度～ 平成 1 年度まで	生活環境が多様化し、ごみの排出量が増大する中で廃棄物を最小限に抑え、資源を有効活用しながら地球環境への負担を減らす循環型社会の構築が求められている。家庭から排出されるごみの減量化・資源化を推進するため、生ごみ処理機の購入補助や資源ごみ集団回収の奨励、各区へ廃棄物減量化推進員を設置し、リサイクル意識の向上を図る。 ・生ごみ堆肥化容器：購入価格の3分の1に相当する額で補助限度額1基当り1,500円の助成(1世帯2基まで) ・電動生ごみ処理機：購入価格の3分の1に相当する額で補助限度額1基当り15,000円の助成(1世帯1基まで) ・資源ごみ集団回収促進事業奨励金：回収業者に引き渡した資源ごみ1kg5円の奨励金(限度額：1団体20万円) ・廃棄物減量化推進員：区長の推薦により各区に設置し、一般廃棄物の適正な分別及び資源化に努める。(任期2年)	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
循環型社会の形成を推進するため、市民と協働でごみの減量化及び資源化に積極的に取り組む必要があるため。	生ごみ処理機等購入補助金の申請件数は、年度によりばらつきがあり、横ばい傾向である。 集団回収は、登録団体及び回収量のどちらも横ばいである。	集団回収の実施団体に対しアンケートを行った結果(平成26年12月)、団体活動費として備品購入費や旅費、区民館やゴミステーションの改修費等に活用している団体もあった。

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位:千円
1.資源ごみ集団回収奨励金	488	資源ごみ回収量97,568kg×5円/kg
2.生ごみ処理機設置補助金	68	電動生ごみ処理機購入補助金60,000円、生ごみ処理容器購入補助金28,600円
3.需用費	0	
4.その他	0	
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

前年度 増減理由	補助単価の高い電動生ごみ処理機の助成件数減による
-------------	--------------------------

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動)								
	・市の広報紙、ホームページでの制度の周知、PR ・きれいな旭をつくる運動(3Rの推進とごみ減量化)宣言事業実施に向けた「ごみ減量化対策プロジェクトチーム」発足				基	6 / 20	7 / 8	11 / 18	4 / 20 25
	イ 集団回収登録団体数				団体	28	29	29	32

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	対象意図 世帯 ----- 家庭から排出される生ごみの減量化		ア 一般家庭可燃ごみ排出量 (ゴミステーション排出分)	t	7,939	7,953	7,854	7,834	7,757
	対象意図 集団回収実施団体 ----- 集団回収を通じてリサイクル意識の向上 奨励金の活用によるコミュニケーションの活性化		イ 資源ごみ集団回収量	t	97	95	94	98	120

①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②	(2)		
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			
	成果優先度			

年度	ア (右軸)	イ (右軸)
H25	125	100
H26	130	100
H27	100	100
H28	85	105
H29計画	60	125

評価内容	① 進捗状況 ☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難														
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値減＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	比較	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			成果指標イ			数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		25年度	26年度	27年度	28年度	29計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)								成果動向		ア	△135	14	△99	△20
								イ	△43	△2	△1	4	22		
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()							
		①H29年4月 ②H29年10月	①生ごみ処理機等購入補助金の補助率及び補助限度額の引上げ (補助率:購入金額の1/3～1/2) (補助限度額:電動15,000円～20,000円 容器:1,500円～3,000円) ②きれいな旭をつくる運動(3Rの推進とごみ減量化)宣言事業を実施する。												